



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 東洋ドライループ株式会社
コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一

TEL 03-3412-5711

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日

平成29年9月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,912	7.6	334	76.1	510	494.7	361	560.4
28年6月期	4,565	5.7	190	28.9	85	84.4	54	83.6

(注) 包括利益 29年6月期 220百万円 (%) 28年6月期 25百万円 (105.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	273.11		5.9	6.4	6.8
28年6月期	41.36		0.9	1.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 94百万円 28年6月期 114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	8,238	6,242	75.7	4,710.70
28年6月期	7,754	6,066	78.1	4,576.98

(参考) 自己資本 29年6月期 6,237百万円 28年6月期 6,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	611	95	21	3,037
28年6月期	281	57	125	2,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		15.00		17.00	32.00	42	77.4	0.7
29年6月期		17.00		17.00	34.00	45	12.4	0.7
30年6月期(予想)		17.00		17.00	34.00		9.3	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,668	11.9	258	84.3	328	31.2	246	57.7	185.80
通期	5,312	8.1	501	50.0	634	24.3	485	34.3	366.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	1,355,000 株	28年6月期	1,355,000 株
期末自己株式数	29年6月期	30,966 株	28年6月期	30,966 株
期中平均株式数	29年6月期	1,324,034 株	28年6月期	1,324,040 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年7月1日～平成29年6月30日)の世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善による個人消費の増勢が設備投資などの伸び悩みを補い、景気回復基調を維持しました。欧州も英国EU離脱の先行き不透明感が下押し懸念となりましたが、金融緩和策の継続により緩やかな景気回復が続きました。アジア経済は、中国では懸念された成長鈍化傾向は経済政策の下支えにより一服感が見られ、成長ペースが持ち直しました。新興国・資源国においても中国経済減速の影響を受けましたが、内需下支えなどがあり力強さに欠けるも緩やかな持ち直しに転じました。

一方で日本経済は、雇用と所得が小幅ながら改善し、消費活動の緩やかな回復基調は続きました。また、海外経済の漸進や為替水準の円安シフトなどを背景に、輸出や製造業生産は横這いから徐々に持ち直すなど、景況の踊り場を脱して緩やかに回復しました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業各界に残存した生産調整圧力や熊本地震・夏場台風による落込みもありましたが、その後の反動生産や輸出押し上げ市況などがあり、取引先からの受注動向は徐々に良化しました。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界は、欧米で自動車販売台数が高止まりし、国内でも小型・低燃費車を軸に底堅い販売となりました。また、電気・電子部品業界も増産の期間となり、当社グループの売上高ならびに事業損益は、前連結会計年度比増収増益に転じました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,912百万円(前連結会計年度比7.6%増)、営業利益は334百万円(前連結会計年度比76.1%増)、経常利益は510百万円(前連結会計年度比494.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は361百万円(前連結会計年度比560.4%増)となりました。

売上高については、上記の事業環境下、国内外ともに堅調に推移しました。営業利益は、売上の増加、仕入の調整、原価低減・生産性向上施策などにより増益となり、経常利益につきましては、当連結会計年度を通して円安が進行したことにより、当社グループの外貨建債権債務に係る為替差益84百万円(前連結会計年度は差損219百万円)並びに持分法による投資利益94百万円を計上し増益幅が拡大したものです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前連結会計年度比3.1%の増収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比10.0%の減収となりましたが、電気・電子部品業界向けは、前連結会計年度比58.2%の増収となりました。この結果、ドライループ事業の売上高は4,912百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。なお事業セグメントについては、第3四半期連結会計期間よりその他事業をドライループ事業に統合いたしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ484百万円増加し、8,238百万円(前期末比6.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産純額118百万円の減少、関係会社出資金55百万円の減少がありましたが、現金及び預金565百万円の増加、受取手形及び売掛金117百万円の増加等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、1,996百万円(前期末比18.3%増)となりました。これは主に、未払法人税等116百万円の増加、支払手形及び買掛金106百万円の増加、長期借入金83百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、6,242百万円(前期末比2.9%増)となりました。これは主に、為替換算調整勘定153百万円の減少がありましたが、利益剰余金316百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は75.7%(前連結会計年度末は78.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ565百万円増加し、3,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、611百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は281百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益513百万円、減価償却費214百万円、仕入債務の増加額106百万円、利息及び配当金の受取額62百万円、資金流出では、売上債権の増加額119百万円、持分法による投資利益94百万円、為替差益83百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、95百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は57百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、21百万円（前年同期における財務活動により使用した資金は125百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入150百万円、短期借入金の減少額16百万円、長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額45百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

海外経済は、先進国を中心に緩やかな景気回復を維持し拡大基調が見込まれています。また日本経済は、海外経済の回復や国内の在庫循環改善、設備投資増勢、公共投資執行などにより、景気回復に広がりが見込めると予想されております。

当社グループを取り巻く事業環境を予測しますと、主要販売先の自動車機器業界では、国内の個人消費復調傾向や新車・低燃費車投入によるテコ入れ効果並びに底堅い海外の自動車需要により大幅な減産は想定しておりません。電気・電子部品業界向けや光学機器業界向けについては、復調を期待しております。また海外関連会社では、受注生産量の増加により売上高増嵩寄与を見込んでおります。

これらのことから、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,312百万円（当連結会計年度比8.1%増）、営業利益501百万円（当連結会計年度比50.0%増）、経常利益634百万円（当連結会計年度比24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は485百万円（当連結会計年度比34.3%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、当事業年度上期の中間配当で創業55周年記念として2円増配し、1株当たり17円とさせていただきます。期末配当金につきましても、8月10日開催の取締役会で、前期実績を踏襲し期末配当17円、年34円（うち中間配当17円）の配当を行うことを決議いたしました。次期につきましても、同額以上の配当を継続してまいりたく存じます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,636	3,413,169
受取手形及び売掛金	784,852	902,779
商品及び製品	56,249	47,710
原材料及び貯蔵品	74,810	72,158
仕掛品	42,629	46,790
繰延税金資産	7,453	13,068
その他	48,553	27,076
貸倒引当金	△145	△153
流動資産合計	3,862,040	4,522,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,074,194	2,067,792
減価償却累計額	△1,176,392	△1,244,944
建物及び構築物 (純額)	897,802	822,848
機械装置及び運搬具	1,924,624	1,964,929
減価償却累計額	△1,436,003	△1,520,729
機械装置及び運搬具 (純額)	488,621	444,200
工具、器具及び備品	210,125	214,541
減価償却累計額	△163,132	△179,445
工具、器具及び備品 (純額)	46,992	35,096
土地	1,157,685	1,160,413
建設仮勘定	—	10,121
有形固定資産合計	2,591,102	2,472,679
無形固定資産		
ソフトウェア	57,978	49,492
無形固定資産合計	57,978	49,492
投資その他の資産		
投資有価証券	29,996	51,055
関係会社出資金	1,041,035	985,686
繰延税金資産	15,042	16,302
その他	157,545	141,175
投資その他の資産合計	1,243,620	1,194,220
固定資産合計	3,892,700	3,716,393
資産合計	7,754,741	8,238,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,944	447,112
短期借入金	79,420	58,106
1年内返済予定の長期借入金	50,300	359,880
未払金	43,483	23,842
未払費用	31,238	41,982
未払法人税等	16,178	133,009
賞与引当金	16,094	17,696
その他	23,646	51,923
流動負債合計	601,305	1,133,553
固定負債		
長期借入金	810,000	583,480
退職給付に係る負債	141,808	150,933
長期未払金	134,917	128,560
固定負債合計	1,086,726	862,974
負債合計	1,688,032	1,996,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	4,919,037	5,235,623
自己株式	△11,564	△11,564
株主資本合計	5,738,189	6,054,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,099	23,543
為替換算調整勘定	312,784	158,813
その他の包括利益累計額合計	321,884	182,356
非支配株主持分	6,635	5,335
純資産合計	6,066,709	6,242,467
負債純資産合計	7,754,741	8,238,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,565,259	4,912,588
売上原価	3,507,856	3,685,758
売上総利益	1,057,403	1,226,829
販売費及び一般管理費	867,309	892,074
営業利益	190,093	334,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,234	1,836
為替差益	—	84,741
持分法による投資利益	114,648	94,608
その他	8,448	4,908
営業外収益合計	124,331	186,095
営業外費用		
支払利息	9,119	8,375
為替差損	219,229	—
その他	300	2,365
営業外費用合計	228,649	10,741
経常利益	85,775	510,109
特別利益		
固定資産売却益	960	582
国庫補助金	—	19,333
特別利益合計	960	19,916
特別損失		
固定資産除却損	708	261
固定資産圧縮損	—	15,805
特別損失合計	708	16,066
税金等調整前当期純利益	86,028	513,959
法人税、住民税及び事業税	85,088	166,182
法人税等調整額	△52,808	△13,249
法人税等合計	32,280	152,932
当期純利益	53,747	361,026
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,008	△577
親会社株主に帰属する当期純利益	54,756	361,603

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	53,747	361,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,132	14,443
為替換算調整勘定	△7,567	△65,794
持分法適用会社に対する持分相当額	△52,929	△88,899
その他の包括利益合計	△79,629	△140,250
包括利益	△25,881	220,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,475	222,075
非支配株主に係る包括利益	△1,405	△1,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,906,650	△11,523	5,732,039
当期変動額					
剰余金の配当			△42,369		△42,369
親会社株主に帰属する当期純利益			54,756		54,756
自己株式の取得				△40	△40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,196			△6,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,196	12,387	△40	6,150
当期末残高	375,956	454,760	4,919,037	△11,564	5,738,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,232	372,884	401,117	1,844	6,135,001
当期変動額					
剰余金の配当					△42,369
親会社株主に帰属する当期純利益					54,756
自己株式の取得					△40
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△6,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,132	△60,100	△79,232	4,790	△74,441
当期変動額合計	△19,132	△60,100	△79,232	4,790	△68,291
当期末残高	9,099	312,784	321,884	6,635	6,066,709

当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	4,919,037	△11,564	5,738,189
当期変動額					
剰余金の配当			△45,017		△45,017
親会社株主に帰属する当期純利益			361,603		361,603
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	316,586	—	316,586
当期末残高	375,956	454,760	5,235,623	△11,564	6,054,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,099	312,784	321,884	6,635	6,066,709
当期変動額					
剰余金の配当					△45,017
親会社株主に帰属する当期純利益					361,603
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,443	△153,971	△139,528	△1,299	△140,827
当期変動額合計	14,443	△153,971	△139,528	△1,299	175,758
当期末残高	23,543	158,813	182,356	5,335	6,242,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,028	513,959
減価償却費	232,413	214,148
持分法による投資損益(△は益)	△114,648	△94,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△934	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,652	1,555
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,501	9,125
受取利息及び受取配当金	△1,234	△1,838
支払利息	9,119	8,375
為替差損益(△は益)	207,010	△83,708
補助金の受取額	—	△19,333
固定資産圧縮損	—	15,805
固定資産除却損	708	261
固定資産売却損益(△は益)	△960	△582
売上債権の増減額(△は増加)	70,206	△119,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,677	6,528
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,965	21,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,924	106,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,472	27,969
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,144	1,903
長期末払金の増減額(△は減少)	4,249	△6,150
その他	1,857	14,263
小計	420,122	615,398
利息及び配当金の受取額	59,559	62,001
利息の支払額	△8,634	△8,367
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△189,622	△57,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,425	611,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△539,102	△539,102
定期預金の払戻による収入	539,102	539,102
有形固定資産の取得による支出	△143,120	△108,296
有形固定資産の売却による収入	134,460	3,088
無形固定資産の取得による支出	△38,852	△10,076
投資有価証券の取得による支出	△239	△239
補助金の受取額	—	19,333
その他	△9,832	911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,585	△95,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△16,100
長期借入金の返済による支出	△583,200	△66,940
長期借入れによる収入	500,000	150,000
配当金の支払額	△42,369	△45,017
自己株式の取得による支出	△40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,610	21,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,001	27,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,228	565,533
現金及び現金同等物の期首残高	2,452,304	2,471,533
現金及び現金同等物の期末残高	2,471,533	3,037,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「ドライループ事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、第3四半期連結会計期間から、「その他事業」について、その開発・製造・販売業務を「ドライループ事業」の既存部門に組み込み、一体運営を行うこととしたため、「ドライループ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更の結果、前連結会計年度のセグメント情報は、単一セグメントとなるため省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,840,825	724,433	4,565,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,739,510	851,591	2,591,102

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	872,354	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	589,852	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	576,657	ドライループ事業

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,989,707	922,880	4,912,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,701,565	771,113	2,472,679

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	742,034	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	644,763	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	605,333	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	4,576.98円	4,710.70円
1株当たり当期純利益金額	41.36円	273.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	54,756	361,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	54,756	361,603
期中平均株式数(株)	1,324,040	1,324,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。